



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 積水化学工業株式会社
 コード番号 4204
 代表者 代表取締役社長
 問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.sekisui.co.jp>
 大久保 尚武
 篠 秀一 TEL(03)5521-0522
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 958,674 | 3.5 | 43,005 | △4.8 | 38,547 | △17.8 | 24,300 | △4.8 |
| 19年3月期 | 926,163 | 4.6 | 45,157 | 12.1 | 46,910 | 7.1 | 25,538 | 26.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 20年3月期 | 46.16 | 46.15 | 6.4 | 4.6 | 4.5 |
| 19年3月期 | 48.19 | 48.13 | 6.5 | 5.6 | 4.9 |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 589百万円 19年3月期 1,414百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年3月期 | 782,859 | 368,919 | 45.8 | 683.11 |
| 19年3月期 | 879,153 | 413,141 | 45.9 | 761.69 |

(参考) 自己資本 20年3月期 358,917百万円 19年3月期 403,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月期 | 31,782 | 13,521 | △42,801 | 29,852 |
| 19年3月期 | 41,929 | △59,100 | △2,484 | 25,968 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|----------------|----------|------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | 7.00 | 8.00 | 15.00 | 7,886 | 32.5 | 2.1 |
| 19年3月期 | 6.00 | 8.00 | 14.00 | 7,426 | 29.1 | 1.9 |
| 21年3月期 (予想) | 7.00 | 8.00 | 15.00 | | 29.2 | |

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 468,000 | 0.0 | 19,000 | 6.3 | 19,000 | 2.4 | 8,000 | △55.3 | 15.23 |
| 通 期 | 989,000 | 3.2 | 54,000 | 25.6 | 53,000 | 37.5 | 27,000 | 11.1 | 51.39 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 539,507,285株 19年3月期 539,507,285株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 14,088,433株 19年3月期 9,337,271株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 368,359 | △3.1 | 12,889 | △41.9 | 15,358 | △44.3 | 16,522 | 42.1 |
| 19年3月期 | 380,242 | 2.3 | 22,185 | 14.1 | 27,562 | 9.5 | 11,630 | 97.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | 31.37 | 31.36 |
| 19年3月期 | 21.93 | 21.90 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年3月期 | 471,988 | 278,171 | 58.9 | 528.61 |
| 19年3月期 | 569,333 | 331,213 | 58.2 | 624.16 |

(参考) 自己資本 20年3月期 277,933百万円 19年3月期 331,139百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

1)当期の概況

a.全社の概況

売上高9, 586億円(前期比+325億円)、営業利益430億円(前期比△21億円)、
経常利益385億円(前期比△83億円)、当期純利益243億円(前期比△12億円)

当期は、成長フロンティアの開拓を積極的に推し進め、海外事業や戦略事業分野の拡大により売上を伸ばしたものの、原材料価格高騰や建築基準法改正に伴う建築着工数減少など、事業環境の悪化が大きく影響し、内需型基幹事業が苦戦、増収減益となりました。

住宅カンパニーでは、厳しい需要動向が続くなか、効率経営体制を構築したことに加え、住環境事業の売上拡大により、ほぼ前年並みの営業利益を確保しました。

環境・ライフラインカンパニーについては、複数の企業買収をはじめ海外での積極的な事業展開により売上を伸ばしましたが、塩化ビニル管や建材などの内需型基幹事業の苦戦が響き、大幅減益となりました。

高機能プラスチックカンパニーについては、合わせガラス用中間膜を主力とする車両分野、液晶用微粒子製品などのIT分野、検査薬を中心とするメディカル分野の3戦略事業分野が順調に収益を拡大しました。

これらの結果、売上高は前期比3.5%増の9,586億円、利益については、営業利益が同4.8%減の430億円、経常利益が同17.8%減の385億円、当期純利益が同4.8%減の243億円となりました。

b.カンパニー別概況

【住宅カンパニー】

売上高4,199億円(前期比△104億円)、営業利益141億円(前期比△2億円)

当期は、東京・中部・近畿の各エリアを広域販社体制に再編し、経営の効率化を推進しました。

新築住宅事業では、金利や消費税などの先行き不透明感や株価下落などの影響から、東京、近畿など都市部で建て替え需要が喚起されず、中間期の受注は苦戦しました。第3四半期以降は、販社再編後の販売体制の定着や一次取得者層の掘り起こしにより、受注は前年同期並みに回復しました。

一方、住環境事業については事業基盤強化を進め、リフォーム分野の営業体制増強とタイル外壁など重点商材の拡販に努めたことにより、受注金額が前期比4.5%増と堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は前期比2.4%減の4,199億円、営業利益はほぼ前期並の同1.4%減の141億円となり、減収減益となりました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2,337億円(前期比+72億円)、営業利益61億円(前期比△51億円)

当期は、「エスロン耐火VPパイプ」やフェノールフォーム断熱材「フェノバボード」など、高付加価値の大型新製品を発売し、国内成長フロンティア開拓へ布石を打ちましたが、基幹事業である塩化ビニ

ル管、建材などが、原材料価格高騰、建築基準法改正に伴う建築着工数減少などの影響を大きく受け、営業利益が前期比で大幅に減少しました。

一方、海外事業においては、米国のABS系シートメーカーAllen Extruders, LLC.などの新規連結による増分に加え、中国、アジアの強化プラスチック管事業において大型物件を受注するなど、海外売上高が前期比61.5%増と大幅に拡大しました。また、成長事業に位置付ける管路更生事業では、米国の管路更生工事会社 Heitkamp, Inc.を買収するなど積極的に事業拡大を進めました。さらに、合成木材FFUの上海工場や台湾の積水塑膠管材股份有限公司第二工場を立ち上げるなど、海外生産能力の拡充も図りました。

これらの結果、売上高は前期比3.2%増の2,337億円となりましたが、営業利益は同45.7%減となる61億円にとどまり、増収減益となりました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高2,804億円(前期比+350億円)、営業利益244億円(前期比+38億円)

当カンパニーでは”Chemistry for your Win”のコンセプトのもと、3戦略事業分野(車両・IT・メディカル)へ経営資源を集中しています。当期はこの3戦略事業分野の売上高が前期比23.4%増と好調に伸長しました。

車両分野においては、遮音性や遮熱性を付与した高機能中間膜や、二輪ならびに四輪車両向け樹脂成型品が売上を伸ばしました。IT分野では、液晶用微粒子製品や光学用フィルムが堅調に推移しました。メディカル分野では、第一化学薬品株式会社との事業統合効果を図りながら選択と集中を進め、競争力の高い検査薬事業を中心に経営基盤を整えました。

海外売上高も前期比23.2%増と好調に推移しました。主力の中間膜事業は、グローバル展開を一気に加速するため北米に製膜工場を新設しました。また、インドに初めて販売会社を設立し、成長市場の開拓に本格着手しました。

これらの結果、売上高は前期比14.3%増の2,804億円、営業利益は同18.4%増の244億円となり、増収増益となりました。

2)次期の見通し

a.全社の見通し

売上高9,890億円(前期比+303億円)、営業利益540億円(前期比+109億円)、
経常利益530億円(前期比+144億円)、当期純利益270億円(前期比+26億円)

次期は、国内外の市場動向や、原材料価格高騰、為替相場の影響などの事業環境に的確に対処し、成長軌道への復帰を図ります。

当期苦戦した内需型基幹事業につきましては、成長分野へ経営資源を大きくシフトし、高収益体質の再構築に取り組んでいきます。

好調な海外事業や戦略事業分野に対しては、M&Aなどの戦略投資を積極的に行い、事業拡大及びフロンティアの開拓をさらに加速していきます。

通期の見通しとしましては、売上高9,890億円、営業利益540億円、経常利益530億円、当期純利益270億円を予想しています。

b.カンパニー別見通し**【住宅カンパニー】**

売上高4, 280億円(前期比+80億円)、営業利益200億円(前期比+58億円)

次期は、新築住宅事業の収益力を高めるとともに、新たな収益源の創出を目指し、住環境事業においてストックビジネスの強化と新規事業の開拓を進めます。

新築住宅事業では、一次取得者層を中心とする価格ボリュームゾーンへ新商品を投入し、受注の拡大を図ります。また、当期実施した広域販社化効果を発現させるとともに、生産と販売の一体運営により、さらなる経営の効率化を進め、収益力を高めます。

成長フロンティアと位置付ける住環境事業では、リフォーム営業の戦力拡大と重点商材の拡販などにより高収益化を図り、事業の成長を加速します。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2, 450億円(前期比+112億円)、営業利益75億円(前期比+13億円)

次期は、国内外において今後持続的成長を実現するための基盤作りに取り組みます。成長事業や海外事業など伸びる分野に特化し、事業領域の拡大、新規事業の創出を積極的に進めていきます。一方で内需型基幹事業においては、原材料価格高騰や需要動向など事業環境の変化に左右されない強い収益体質を目指し、構造改革を実施します。

国内においては、管路更生事業、PFI事業、雨水対策など、今後の成長分野に経営資源を集中します。また、近年発売した大型新製品の早期実績化に向け注力します。

海外においては、中国、アジアで強化プラスチック管事業を伸ばすことに加え、新興国への進出も検討していきます。管路更生事業は、米国での展開を加速するとともに、欧州市場も視野に入れ事業拡大を図ります。米国のプラスチックシート事業では、Allen Extruders, LLC.と Kleerdex Company, LLC.のシナジー効果を追求し事業を拡大していきます。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高2, 950億円(前期比+145億円)、営業利益280億円(前期比+35億円)

次期も、戦略事業と海外事業を積極拡大するとともに、新製品・新事業の創出に注力し、より一層の業容拡大に努めます。

3戦略事業分野(車両・IT・メディカル)に対しては経営資源を集中し、さらなる事業拡大に取り組んでいきます。車両分野では主力の中間膜事業において生産能力の増強を図り、グローバルでの競争力を徹底的に強化していきます。IT分野では液晶ケミカル、光学用フィルムの売上拡大を図るとともに、次世代製品の育成にも注力します。メディカル分野では4月に発足した積水メディカル株式会社の検査薬事業を中心に本格的なグローバル展開に着手し、事業拡大を目指します。

海外においては、競争力のある製品の拡販と成長フロンティアの開拓を進めます。

あわせて、原材料価格高騰と為替相場変動への確実な対応を進め、収益力の強化を推進します。

(2)財政状態に関する分析

1) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、317億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益449億円、減価償却費305億円等の増加要因があった一方で、営業活動によるキャッシュ・フローから控除される投資有価証券売却益231億円や法人税等の支払178億円等の減少要因があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、135億円の増加となりました。これは、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部等の投資有価証券売却による536億円の増加があった一方で、重点及び成長分野を中心に有形・無形固定資産353億円の取得、米国のABS系シートメーカーAllen Extruders, Inc.の事業買収57億円等の積極的な投資を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは428億円の減少となりました。これは、配当金の支払81億円、自己株式の取得47億円に加えて、有利子負債の純減少297億円等があったためです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は298億円となりました。

2) 次期の見通し

引き続き、キャッシュ・フロー重視の事業活動を進めることで、重点及び成長分野へ集中的に投資するとともに、財務体質強化に努めます。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

| | 平成 17 年 3 月期 | 平成 18 年 3 月期 | 平成 19 年 3 月期 | 平成 20 年 3 月期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 41.4 | 46.7 | 45.9 | 45.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 55.4 | 65.3 | 56.6 | 40.5 |
| 債務償還年数 | 2.5 | 2.5 | 2.7 | 2.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 16.7 | 14.5 | 20.4 | 12.6 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。今後の株主還元につきましては、連結配当性向30%を目処とし、業績に応じた配当政策を実施していきます。

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり中間期末日及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。あわせて、余剰資金がある場合には、自己株式の取得を弾力的に実施し、株主還元を図るとともに、資本効率の向上及び1株当たり利益の増大を目指します。内部留保資金につきましては、将来の企業価値を高めるために不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針です。

当期の利益配当につきましては、中間配当金7円と期末配当金8円を合わせまして、年15円とさせていただきますことといたしました。

次期の利益配当につきましても、中間配当金7円と期末配当金8円を合わせまして、年15円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（国内子会社123社、海外子会社55社、関連会社16社の194社／平成20年3月31日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、その他事業の4部門に関する事業を主として行っています。各部門における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。

| 部 門 | 主 要 営 業 品 目 |
|----------------------------------|--|
| 住 宅 カ ン パ ニ ー | 鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、 木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、分譲用土地、 リフォーム、インテリア、エクステリア、不動産 |
| 環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン カ ン パ ニ ー | 塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、システム配管、 管渠更生材料及び工法、強化プラスチック管、建材(雨とい、屋根材)、浴 室ユニット、プラスチックバルブ、帯電防止用DCプレート、 合成木材 (FFU)、環境貢献型硬質木材 (エコバリューウッド) |
| 高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス カ ン パ ニ ー | 合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、 車両用樹脂成型品・両面テープ、液晶用微粒子・感光性材料、 半導体材料、光学用テープ・フィルム、 検査薬、医療機器、医薬品、創薬支援事業、 接着剤、マーキングフィルム、耐火テープ・シート、包装用テープ、 包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ |
| そ の 他 事 業 | フラットパネルディスプレイ製造装置、 上記部門に含まれない製品やサービス |

各部門における関係会社数は、以下のとおりです。

| 住宅カンパニー | 環境・ライフ ラインカンパニー | 高機能プラスチッ クスカンパニー | その他事業 | 計 |
|---------|--------------------|---------------------|-------|------|
| 56社 | 54社 | 57社 | 27社 | 194社 |

主な関係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

関係会社の状況

(1) 主な連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------|-------------|--------------|---------------------------|---------------------|---|
| 第一化学薬品(株) | 東京都 中央区 | 1,275 | 検査薬・研究用試薬 等の製造・販売 | 100.0 | 役員の兼任等……有 |
| 徳山積水工業(株) | 大阪市 北区 | 1,000 | 塩化ビニル樹脂の 製造・販売 | 70.0 | 当社が同社の製品を原材料及 び製品として購入している。 役員の兼任等……有 |
| ヒノマル(株) | 熊本県 熊本市 | 672 | 農業用・建設用資材 等の販売 | 88.9 | 当社の製品を同社が販売して いる。 役員の兼任等……有 |
| (株)ヴァンテック | 東京都 目黒区 | 600 | 合成樹脂製品の製 造・販売 | 100.0 | 当社の製品の一部を同社が製 造し、又、同社の製品の一部を 当社が製造している。 役員の兼任等……有 |
| 積水成型工業(株) | 大阪市 北区 | 450 | 合成樹脂製品の製 造・販売 | 100.0 | 当社が原材料の一部を供給し、 同社の製造加工した製品の一 部を購入している。 役員の兼任等……有 |
| 東京セキスイハイム(株) | 東京都 台東区 | 400 | 住宅の販売・施工 | 100.0 | 当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有 |
| セキスイハイム近畿(株) | 大阪市 北区 | 400 | 住宅の販売・施工 | 100.0 | 当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有 |
| 積水フーラー(株) | 大阪市 北区 | 400 | 工業用及び一般用 接着剤の製造・販 売 | 50.0 | 当社の製品を同社が製造、販売 している。 役員の兼任等……有 |
| 積水ホームテクノ(株) | 大阪市 淀川区 | 360 | 住宅用設備機器の 販売・施工 | 100.0 | 当社の製品を同社が施工販売 している。 役員の兼任等……有 |
| 積水フィルム(株) | 大阪市 北区 | 350 | 合成樹脂製品の製 造・販売 | 100.0 | 当社の製品を同社が製造、販売 している。 役員の兼任等……有 |
| 東京セキスイ工業(株) | 埼玉県 蓮田市 | 300 | ユニット住宅の生 産 | 100.0 | 当社が原材料を供給し、同社の 製造加工した住宅部材を購入 している。なお、当社が土地を 賃貸している。 役員の兼任等……有 |
| 関西セキスイ工業(株) | 奈良県 奈良市 | 300 | ユニット住宅の生 産 | 100.0 | 当社が原材料を供給し、同社の 製造加工した住宅部材を購入 している。 役員の兼任等……有 |
| セキスイハイム東北(株) | 仙台市 青葉区 | 300 | 住宅の販売・施工 | 100.0 | 当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有 |
| セキスイハイム信越(株) | 長野県 松本市 | 300 | 住宅の販売・施工 | 100.0 | 当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有 |
| セキスイハイム中部(株) | 名古屋 市中村区 | 300 | 住宅の販売・施工 | 100.0 | 当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有 |

積水化学工業(株) (4204) 平成20年3月期決算短信

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------|--------------------------------------|-----------------|-----------------------------------|---------------------|--|
| セキスイハイム中国(株) | 岡山県 岡山市 | 300 | 住宅の販売・施工 | 100.0 | 当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有 |
| セキスイハイム九州(株) | 福岡市 中央区 | 300 | 住宅の販売・施工 | 100.0 | 当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有 |
| 北海道セキスイハイム(株) | 札幌市 北 区 | 200 | 住宅の販売・施工 | 100.0 | 当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有 |
| セキスイハイム不動産(株) | 東京都 台東区 | 200 | 不動産の売買・交換・賃貸管理サービス及び建築工事の設計・施工 | 100.0 | 役員の兼任等……有 |
| 積水アクアシステム(株) | 大阪市 北 区 | 200 | 各種産業プラントの建設・給排水タンク等水環境設備の制作・販売・工事 | 79.4 | 当社の製品を同社が施工販売及び加工販売している。 役員の兼任等……有 |
| 積水テクノ成型(株) | 奈良県 生駒郡 | 200 | 合成樹脂製品の製造・販売 | 100.0 | 当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任等……有 |
| Sekisui S-Lec B.V. | Roermond, the Netherlands | 千EUR 11,344 | 合わせガラス用中間膜の製造・販売 | 100.0 | 当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任等……有 |
| Sekisui America Corporation | Wilmington, Delaware, U. S. A. | 千US\$ 8,421 | 米国関係会社の管理 | 100.0 | 米国関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等……有 |
| 映甫化学(株) | 韓国 大田広域市 | 百万KRW 10,000 | 合成樹脂製品の製造・販売 | 52.3 | 役員の兼任等……有 |
| その他106社 | | | | | |

(2) 持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------|-------------|--------------|------------------|---------------------|--|
| 積水化成品工業(株) (注1, 2) | 大阪市 北 区 | 16,533 | 合成樹脂製品の製 造・販売 | 24.1 (0.2) | 当社の製品を同社に販売し、同 社の製品を当社が購入してい る。 役員の兼任等……有 |
| 積水樹脂(株) (注1, 2) | 大阪市 北 区 | 12,334 | 合成樹脂製品の製 造・販売 | 24.4 (0.0) | 当社の製品を同社に販売し、同 社の製品を当社が購入してい る。 役員の兼任等……有 |
| セキスイハイム東海(株) | 静岡県 浜松市 | 198 | 住宅の販売・施工 | 36.3 | 当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有 |
| 茨城セキスイハイム(株) | 茨城県 水戸市 | 105 | 住宅の販売・施工 | 40.0 | 当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有 |
| セキスイハイム山陽(株) | 兵庫県 姫路市 | 100 | 住宅の販売・施工 | 43.3 | 当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有 |
| 香川セキスイハイム(株) | 香川県 高松市 | 100 | 住宅の販売・施工 | 37.5 | 当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有 |
| セキスイハイム東四国 (株) | 高知県 高知市 | 100 | 住宅の販売・施工 | 25.0 | 当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有 |
| 栃木セキスイハイム(株) | 栃木県 宇都宮市 | 80 | 住宅の販売・施工 | 40.0 | 当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任等……有 |

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

3. 経営方針

- (1)会社の経営の基本方針
- (2)目標とする経営指標
- (3)中長期的な会社の経営戦略
- (4)会社の対処すべき課題

上記(1)~(4)につきましては、平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 10 月 26 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sekisui.co.jp/ir/document/summary/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 前連結会計年度 平成19年3月31日現在 | | 当連結会計年度 平成20年3月31日現在 | | 比較増減 金 額 |
|-----------------------|-------------------------|--------|-------------------------|--------|-------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資 産 の 部) | | | | | |
| I 流 動 資 産 | | | | | |
| 1. 現 金 及 び 預 金 | 26,083 | | 30,280 | | 4,197 |
| 2. 受 取 手 形 | 66,590 | | 55,515 | △ | 11,074 |
| 3. 売 掛 金 | 110,116 | | 112,929 | | 2,812 |
| 4. 有 価 証 券 | 22 | | 29 | | 7 |
| 5. 製 品 | 40,704 | | 41,595 | | 890 |
| 6. 販 売 用 土 地 | 19,772 | | 24,355 | | 4,583 |
| 7. そ の 他 の 棚 卸 資 産 | 48,843 | | 50,267 | | 1,423 |
| 8. 前 渡 金 | 1,202 | | 2,214 | | 1,011 |
| 9. 前 払 費 用 | 1,168 | | 2,057 | | 889 |
| 10. 繰 延 税 金 資 産 | 11,609 | | 11,410 | △ | 198 |
| 11. 短 期 貸 付 金 | 3,061 | | 897 | △ | 2,163 |
| 12. そ の 他 | 13,092 | | 12,252 | △ | 840 |
| 13. 貸 倒 引 当 金 | △ 1,282 | | △ 1,356 | △ | 74 |
| 流動資産合計 | 340,986 | 38.8 | 342,450 | 43.7 | 1,464 |
| II 固 定 資 産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建 物 及 び 構 築 物 | 86,798 | | 89,137 | | 2,338 |
| (2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 61,176 | | 69,731 | | 8,555 |
| (3) 土 地 | 67,958 | | 68,880 | | 922 |
| (4) 建 設 仮 勘 定 | 20,161 | | 7,450 | △ | 12,711 |
| (5) そ の 他 | 9,391 | | 8,266 | △ | 1,124 |
| (有形固定資産合計) | (245,485) | (27.9) | (243,466) | (31.1) | (△ 2,019) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) の れ ん | 18,638 | | 20,176 | | 1,537 |
| (2) ソ フ ト ウ ェ ア | 4,674 | | 4,244 | △ | 429 |
| (3) そ の 他 | 1,939 | | 3,016 | | 1,077 |
| (無形固定資産合計) | (25,252) | (2.9) | (27,437) | (3.5) | (2,185) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投 資 有 価 証 券 | 249,432 | | 133,172 | △ | 116,259 |
| (2) 長 期 貸 付 金 | 2,184 | | 1,006 | △ | 1,177 |
| (3) 長 期 前 払 費 用 | 1,553 | | 1,440 | △ | 113 |
| (4) 繰 延 税 金 資 産 | 4,163 | | 23,929 | | 19,765 |
| (5) そ の 他 | 11,829 | | 11,278 | △ | 551 |
| (6) 貸 倒 引 当 金 | △ 1,734 | | △ 1,320 | | 414 |
| (投資その他の資産合計) | (267,428) | (30.4) | (169,506) | (21.7) | (△ 97,922) |
| 固定資産合計 | 538,166 | 61.2 | 440,409 | 56.3 | △ 97,757 |
| 資 産 合 計 | 879,153 | 100.0 | 782,859 | 100.0 | △ 96,293 |

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 前連結会計年度 平成19年3月31日現在 | | 当連結会計年度 平成20年3月31日現在 | | 比較増減 |
|-----------------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| I 流 動 負 債 | | | | | |
| 1. 支 払 手 形 | 14,972 | | 14,141 | | △ 831 |
| 2. 買 掛 金 | 124,152 | | 118,937 | | △ 5,215 |
| 3. 短 期 借 入 金 | 59,353 | | 34,478 | | △ 24,875 |
| 4. コマーシャルペーパー | 3,000 | | — | | △ 3,000 |
| 5. 1年以内償還予定社債 | 10,000 | | — | | △ 10,000 |
| 6. 未 払 費 用 | 29,731 | | 30,200 | | 469 |
| 7. 未 払 法 人 税 等 | 13,096 | | 11,661 | | △ 1,435 |
| 8. 繰 延 税 金 負 債 | 110 | | 258 | | 147 |
| 9. 賞 与 引 当 金 | 13,443 | | 13,009 | | △ 434 |
| 10. 役 員 賞 与 引 当 金 | 345 | | 299 | | △ 45 |
| 11. 完 成 工 事 補 償 引 当 金 | 936 | | 996 | | 60 |
| 12. 前 受 金 | 37,820 | | 34,139 | | △ 3,680 |
| 13. そ の 他 | 34,449 | | 34,613 | | 163 |
| 流動負債合計 | 341,413 | 38.8 | 292,736 | 37.4 | △ 48,676 |
| II 固 定 負 債 | | | | | |
| 1. 社 債 | 5,641 | | 15,608 | | 9,966 |
| 2. 長 期 借 入 金 | 33,289 | | 42,011 | | 8,722 |
| 3. 繰 延 税 金 負 債 | 18,928 | | 2,655 | | △ 16,272 |
| 4. 退 職 給 付 引 当 金 | 60,643 | | 54,575 | | △ 6,068 |
| 5. そ の 他 | 6,095 | | 6,353 | | 257 |
| 固定負債合計 | 124,598 | 14.2 | 121,203 | 15.5 | △ 3,394 |
| 負 債 合 計 | 466,011 | 53.0 | 413,940 | 52.9 | △ 52,071 |
| (純 資 産 の 部) | | | | | |
| I 株 主 資 本 | | | | | |
| 1. 資 本 金 | 100,002 | 11.4 | 100,002 | 12.8 | — |
| 2. 資 本 剰 余 金 | 109,420 | 12.4 | 109,367 | 14.0 | △ 53 |
| 3. 利 益 剰 余 金 | 137,712 | 15.7 | 154,073 | 19.7 | 16,361 |
| 4. 自 己 株 式 | △ 6,375 | △0.7 | △ 10,844 | △1.4 | △ 4,468 |
| 株主資本合計 | 340,759 | 38.8 | 352,599 | 45.0 | 11,839 |
| II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | 57,427 | 6.5 | △ 933 | △0.1 | △ 58,361 |
| 2. 土 地 再 評 価 差 額 金 | 216 | 0.0 | 217 | 0.0 | 1 |
| 3. 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 5,419 | 0.6 | 7,033 | 0.9 | 1,614 |
| 評価・換算差額等合計 | 63,063 | 7.2 | 6,317 | 0.8 | △ 56,745 |
| III 新 株 予 約 権 | 73 | 0.0 | 237 | 0.0 | 163 |
| IV 少 数 株 主 持 分 | 9,244 | 1.1 | 9,764 | 1.2 | 520 |
| 純 資 産 合 計 | 413,141 | 47.0 | 368,919 | 47.1 | △ 44,222 |
| 負 債 純 資 産 合 計 | 879,153 | 100.0 | 782,859 | 100.0 | △ 96,293 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 | | 比較増減 金 額 | | |
|-------------------------------|---|---------|---|--------|-------------|-------|---------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | | |
| I 売 上 高 | | 926,163 | 100.0 | | 958,674 | 100.0 | 32,510 |
| II 売 上 原 価 | | 656,504 | 70.9 | | 685,902 | 71.5 | 29,397 |
| 売 上 総 利 益 | | 269,659 | 29.1 | | 272,772 | 28.5 | 3,112 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 224,501 | 24.2 | | 229,766 | 24.0 | 5,265 |
| 営 業 利 益 | | 45,157 | 4.9 | | 43,005 | 4.5 | △ 2,152 |
| IV 営 業 外 収 益 | | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 910 | | | 1,299 | | | |
| 2. 受 取 配 当 金 | 2,450 | | | 2,620 | | | |
| 3. 持分法による投資利益 | 1,414 | | | 589 | | | |
| 4. 雑 収 入 | 5,435 | 10,210 | 1.1 | 3,453 | 7,963 | 0.8 | △ 2,246 |
| V 営 業 外 費 用 | | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 1,757 | | | 2,127 | | | |
| 2. コマーシャルペーパー割引料 | 19 | | | 12 | | | |
| 3. 売 上 割 引 | 333 | | | 320 | | | |
| 4. 雑 支 出 | 6,347 | 8,458 | 0.9 | 9,961 | 12,422 | 1.3 | 3,964 |
| 経 常 利 益 | | 46,910 | 5.1 | | 38,547 | 4.0 | △ 8,362 |
| VI 特 別 利 益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | — | | | 23,163 | | | |
| 2. 事業譲渡益 | — | — | — | 478 | 23,641 | 2.5 | 23,641 |
| VII 特 別 損 失 | | | | | | | |
| 1. 構造改善費用 | 4,339 | | | 10,152 | | | |
| 2. 棚卸資産評価損 | — | | | 3,069 | | | |
| 3. 減 損 損 失 | 1,800 | | | 1,374 | | | |
| 4. 固定資産売却及び除却損 | 1,913 | 8,053 | 0.9 | 2,600 | 17,195 | 1.8 | 9,142 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | | 38,856 | 4.2 | | 44,993 | 4.7 | 6,136 |
| 法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額 | 15,322 | | | 16,433 | | | |
| | △ 2,634 | 12,688 | 1.4 | 3,512 | 19,946 | 2.1 | 7,257 |
| 少 数 株 主 利 益 | | 629 | 0.1 | | 747 | 0.1 | 117 |
| 当 期 純 利 益 | | 25,538 | 2.8 | | 24,300 | 2.5 | △ 1,238 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 100,002 | 109,456 | 118,909 | △ 6,629 | 321,738 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △ 3,180 | | △ 3,180 |
| 剰余金の配当 | | | △ 3,182 | | △ 3,182 |
| 役員賞与(注) | | | △ 314 | | △ 314 |
| 連結子会社増加に伴う剰余金 減少高 | | | △ 55 | | △ 55 |
| 連結子会社除外に伴う剰余金 減少高 | | | △ 2 | | △ 2 |
| 当期純利益 | | | 25,538 | | 25,538 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 101 | △ 101 |
| 自己株式の処分 | | △ 36 | | 354 | 318 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | - | △ 36 | 18,805 | 253 | 19,022 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 100,002 | 109,420 | 137,712 | △ 6,375 | 340,759 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|------------------|--------------|----------------|-------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地 再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 54,051 | 215 | 1,199 | 55,467 | - | 10,253 | 387,459 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | △ 3,180 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 3,182 |
| 役員賞与(注) | | | | | | | △ 314 |
| 連結子会社増加に伴う剰余金 減少高 | | | | | | | △ 55 |
| 連結子会社除外に伴う剰余金 減少高 | | | | | | | △ 2 |
| 当期純利益 | | | | | | | 25,538 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 101 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 318 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | 3,376 | 1 | 4,219 | 7,596 | 73 | △ 1,009 | 6,660 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 3,376 | 1 | 4,219 | 7,596 | 73 | △ 1,009 | 25,681 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 57,427 | 216 | 5,419 | 63,063 | 73 | 9,244 | 413,141 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|---------|---------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 100,002 | 109,420 | 137,712 | △ 6,375 | 340,759 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 7,924 | | △ 7,924 |
| 連結子会社増加に伴う剰余金 減少高 | | | △ 8 | | △ 8 |
| 連結子会社除外に伴う剰余金 減少高 | | | △ 6 | | △ 6 |
| 当期純利益 | | | 24,300 | | 24,300 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 4,734 | △ 4,734 |
| 自己株式の処分 | | △ 53 | | 265 | 212 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | - | △ 53 | 16,361 | △ 4,468 | 11,839 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | 100,002 | 109,367 | 154,073 | △ 10,844 | 352,599 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地 再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 57,427 | 216 | 5,419 | 63,063 | 73 | 9,244 | 413,141 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 7,924 |
| 連結子会社増加に伴う剰余金 減少高 | | | | | | | △ 8 |
| 連結子会社除外に伴う剰余金 減少高 | | | | | | | △ 6 |
| 当期純利益 | | | | | | | 24,300 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 4,734 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 212 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | △ 58,361 | 1 | 1,614 | △ 56,745 | 163 | 520 | △ 56,061 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △ 58,361 | 1 | 1,614 | △ 56,745 | 163 | 520 | △ 44,222 |
| 平成20年3月31日 残高 (百万円) | △ 933 | 217 | 7,033 | 6,317 | 237 | 9,764 | 368,919 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 区 分 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
| | 金額 | 金額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | 38,856 | 44,993 |
| 2. 減価償却費 | 26,045 | 30,503 |
| 3. のれん償却額 | 765 | 1,697 |
| 4. 減損損失 | 1,800 | 1,374 |
| 5. 投資有価証券売却益 | △ 117 | △ 23,163 |
| 6. 固定資産売却及び除却損 | 1,913 | 2,600 |
| 7. 退職給付引当金の増減額(減少：△) | △ 3,103 | △ 6,126 |
| 8. 受取利息及び受取配当金 | △ 3,360 | △ 3,920 |
| 9. 支払利息 | 2,110 | 2,460 |
| 10. 持分法による投資損益(利益：△) | △ 1,414 | △ 589 |
| 11. 売上債権の増減額(増加：△) | △ 19,994 | △ 9,587 |
| 12. 棚卸資産の増減額(増加：△) | △ 8,991 | △ 5,309 |
| 13. 仕入債務の増減額(減少：△) | △ 8,500 | △ 6,267 |
| 14. 前受金の増減額(減少：△) | △ 1,370 | △ 3,679 |
| 15. 役員賞与の支払額 | △ 314 | — |
| 16. その他 | 7,211 | 3,689 |
| 小 計 | 48,536 | 47,848 |
| 17. 利息及び配当金の受取額 | 3,673 | 4,344 |
| 18. 利息の支払額 | △ 2,051 | △ 2,517 |
| 19. 法人税等の支払額 | △ 8,229 | △ 17,893 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(①) | 41,929 | 31,782 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 有形固定資産の取得による支出 | △ 32,706 | △ 32,363 |
| 2. 有形固定資産の売却による収入 | 2,872 | 960 |
| 3. 投資有価証券の取得による支出 | △ 3,757 | △ 3,004 |
| 4. 投資有価証券の売却または償還による収入 | 1,039 | 53,627 |
| 5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △ 20,662 | — |
| 6. 子会社株式の一部売却による収入 | — | 1,381 |
| 7. 事業の譲受による支出 | — | △ 5,780 |
| 8. 少数株主からの連結子会社株式の取得による支出 | △ 2,640 | △ 375 |
| 9. 無形固定資産・長期前払費用の取得による支出 | △ 2,542 | △ 2,993 |
| 10. 短期貸付金の純増減額(増加：△) | △ 1,551 | △ 1,604 |
| 11. 長期貸付による支出 | △ 27 | △ 281 |
| 12. 長期貸付金の回収による収入 | 861 | 68 |
| 13. その他 | 13 | 677 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(②) | △ 59,100 | 13,521 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 短期借入金の純増減額(減少：△) | △ 1,053 | △ 110 |
| 2. コマーシャルペーパーの純増減額(減少：△) | 3,000 | △ 3,000 |
| 3. 長期借入れによる収入 | 18,632 | 15,713 |
| 4. 長期借入金の返済による支出 | △ 14,017 | △ 32,315 |
| 5. 社債の発行による収入 | 621 | — |
| 6. 社債の償還による支出 | — | △ 10,000 |
| 7. 配当金の支払額 | △ 6,361 | △ 7,921 |
| 8. 少数株主への配当金の支払額 | △ 272 | △ 185 |
| 9. 新規連結子会社の旧株主に対する配当に係る源泉税の支払額 | △ 2,997 | — |
| 10. 自己株式の売却による収入 | 3 | 13 |
| 11. 自己株式の取得による支出 | △ 100 | △ 4,733 |
| 12. その他 | 60 | △ 261 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(③) | △ 2,484 | △ 42,801 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額(④) | 783 | △ 296 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(①+②+③+④)(減少：△) | △ 18,873 | 2,206 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 44,629 | 25,968 |
| VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 212 | 1,697 |
| VIII 連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | △ 20 |
| IX 現金及び現金同等物の期末残高 | 25,968 | 29,852 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しています。

これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ 1,246 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 1,822 百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 843 百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 1,903 百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1) 連結貸借対照表に関する事項

| | (前 期) | (当 期) |
|--|-------------|-------------|
| a. 有形固定資産の減価償却累計額 | 427,269 百万円 | 445,846 百万円 |
| b. 担保資産及び担保付債務 | | |
| 担保に供している資産 | | |
| 有形固定資産 | 9,849 百万円 | 8,833 百万円 |
| 無形固定資産 | －百万円 | 44 百万円 |
| 計 | 9,849 百万円 | 8,878 百万円 |
| 上記に対応する債務 | | |
| 短期借入金 | 3,754 百万円 | 3,055 百万円 |
| 長期借入金 | 4,637 百万円 | 2,971 百万円 |
| その他の負債 | 2,592 百万円 | 2,908 百万円 |
| 計 | 10,983 百万円 | 8,936 百万円 |
| c. 偶発債務 | | |
| ①保証債務 | | |
| ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン | 11,129 百万円 | 14,153 百万円 |
| 従業員持家制度促進のための住宅ローン | 2,040 百万円 | 1,402 百万円 |
| 非連結子会社の借入債務 | 124 百万円 | 270 百万円 |
| 計 | 13,293 百万円 | 15,826 百万円 |
| ②社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | 10,000 百万円 | －百万円 |
| ③当社及び一部の連結子会社は、塩化ビニル管の販売価格を他の事業者と共同して決定している疑いがあるとして、平成 19 年 7 月 10 日以降、公正取引委員会の調査を受けています。これにより、今後、損失等が発生する可能性があります。現在のところその影響を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。 | | |
| d. 受取手形割引高 | 532 百万円 | 862 百万円 |
| e. 受取手形裏書譲渡高 | 69 百万円 | 349 百万円 |
| f. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末の残高に含まれています。 | | |
| 受取手形 | 7,465 百万円 | －百万円 |
| 支払手形 | 1,433 百万円 | －百万円 |
| g. 退職給付引当金のうち役員分 | 1,726 百万円 | 1,488 百万円 |

2)連結損益計算書に関する事項

I 前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

a. 構造改善費用

構造改善費用の主な内訳は、関係会社再編関連費用 1,176 百万円、事業撤退等に伴う資産廃棄損 651 百万円です。

b. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

| 用 途 | 種 類 | 場 所 |
|-------|--------|---------|
| 遊 休 地 | 土 地 | 滋賀県甲賀市 |
| 遊 休 地 | 土 地 | 仙台市泉区、他 |
| 事 務 所 | 土地、建物等 | 群馬県太田市 |

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしています。その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,800 百万円）として特別損失に計上しています。なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（主として不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しています。

II 当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

a. 構造改善費用

構造改善費用の主な内訳は、関係会社再編に伴う早期退職による割増退職金 8,109 百万円、関係会社再編関連費用 1,176 百万円です。

b. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

| 用 途 | 種 類 | 場 所 |
|-------|--------|-----------|
| ゴルフ場等 | 土地、建物等 | 宮城県加美郡加美町 |
| 事 務 所 | 土地、建物等 | 三重県津市 |

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしています。その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,374 百万円）として特別損失に計上しています。なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。

3) 連結株主資本等変動計算書に関する事項

I 前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 | | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|-----------------|---------|---------|-----------------|
| | | 増加株式数 | 減少株式数 | |
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 539,507,285 | — | — | 539,507,285 |
| 合計 | 539,507,285 | — | — | 539,507,285 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 9,745,774 | 102,741 | 511,244 | 9,337,271 |
| 合計 | 9,745,774 | 102,741 | 511,244 | 9,337,271 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 102,137 株

持分法適用会社の持分変動による増加 604 株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 506,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 5,244 株

b. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約 権の目的 となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | 当連結 会計年度 末残高 (百万円) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|--------------------|---------|----|-----------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計年度 | | |
| | | | | 増加 | 減少 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | | — | | | 73 |
| | 合計 | | — | | | 73 |

c. 配当に関する事項

①配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|-----------|--------------|---------------------|---------------------|
| 平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,180 百万円 | 6 円 | 平成 18 年 3 月 31 日 | 平成 18 年 6 月 30 日 |
| 平成 18 年 10 月 26 日 取締役会 | 普通株式 | 3,182 百万円 | 6 円 | 平成 18 年 9 月 30 日 | 平成 18 年 12 月 5 日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|-----------|-------|--------------|---------------------|---------------------|
| 平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,244 百万円 | 利益剰余金 | 8 円 | 平成 19 年 3 月 31 日 | 平成 19 年 6 月 29 日 |

II 当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 | | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|-----------------|-----------|---------|-----------------|
| | | 増加株式数 | 減少株式数 | |
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 539,507,285 | — | — | 539,507,285 |
| 合計 | 539,507,285 | — | — | 539,507,285 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 9,337,271 | 5,096,264 | 345,102 | 14,088,433 |
| 合計 | 9,337,271 | 5,096,264 | 345,102 | 14,088,433 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

| | |
|--------------------------|-------------|
| 会社法第 165 条 2 項による取得による増加 | 5,000,000 株 |
| 単元未満株式の買取による増加 | 93,919 株 |
| 持分法適用会社の持分変動による増加 | 2,345 株 |

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

| | |
|--------------------|-----------|
| ストック・オプションの行使による減少 | 327,000 株 |
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 18,102 株 |

b. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約 権の目的 となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | | | 当連結 会計年度 末残高 (百万円) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|---------------------|---------|----|-----------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計年度 | | |
| | | | | 増加 | 減少 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | | | — | | 237 |
| | 合計 | | | — | | 237 |

c. 配当に関する事項

①配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|-----------|--------------|---------------------|---------------------|
| 平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,244 百万円 | 8 円 | 平成 19 年 3 月 31 日 | 平成 19 年 6 月 29 日 |
| 平成 19 年 10 月 26 日 取締役会 | 普通株式 | 3,679 百万円 | 7 円 | 平成 19 年 9 月 30 日 | 平成 19 年 12 月 5 日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|-----------|-------|--------------|---------------------|---------------------|
| 平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,206 百万円 | 利益剰余金 | 8 円 | 平成 20 年 3 月 31 日 | 平成 20 年 6 月 30 日 |

4) 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (前 期) | (当 期) |
|------------------|------------|------------|
| 現金及び預金勘定 | 26,083 百万円 | 30,280 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 114 百万円 | △ 427 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 25,968 百万円 | 29,852 百万円 |

5)セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 住 宅 事 業 | 環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン 事 業 | 高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス 事 業 | そ の 他 業 事 業 | 計 | 消 去 又 は 全 社 | 連 結 |
|-----------------------------|------------------|---|--|----------------------------|---------|----------------------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 430,034 | 214,552 | 237,880 | 43,695 | 926,163 | — | 926,163 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 436 | 11,923 | 7,591 | 5,989 | 25,940 | (25,940) | — |
| 計 | 430,470 | 226,476 | 245,472 | 49,684 | 952,103 | (25,940) | 926,163 |
| 営業費用 | 416,132 | 215,187 | 224,784 | 50,548 | 906,653 | (25,646) | 881,006 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 14,337 | 11,289 | 20,688 | △ 863 | 45,451 | (293) | 45,157 |
| II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 181,637 | 172,482 | 247,494 | 45,120 | 646,735 | 232,417 | 879,153 |
| 減価償却費 | 5,367 | 5,647 | 12,566 | 1,640 | 25,222 | 823 | 26,045 |
| 減損損失 | 582 | — | — | — | 582 | 1,218 | 1,800 |
| 資本的支出 | 6,383 | 8,610 | 19,076 | 1,605 | 35,675 | 661 | 36,337 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| | 住 宅 事 業 | 環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン 事 業 | 高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス 事 業 | そ の 他 業 事 業 | 計 | 消 去 又 は 全 社 | 連 結 |
|-----------------------------|------------------|---|--|----------------------------|---------|----------------------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 419,791 | 222,483 | 273,267 | 43,132 | 958,674 | — | 958,674 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 187 | 11,273 | 7,219 | 5,409 | 24,090 | (24,090) | — |
| 計 | 419,978 | 233,756 | 280,487 | 48,541 | 982,764 | (24,090) | 958,674 |
| 営業費用 | 405,846 | 227,625 | 255,997 | 49,948 | 939,418 | (23,749) | 915,669 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 14,132 | 6,131 | 24,489 | △ 1,406 | 43,346 | (340) | 43,005 |
| II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 179,871 | 177,627 | 249,562 | 42,959 | 650,021 | 132,838 | 782,859 |
| 減価償却費 | 5,595 | 7,053 | 15,235 | 1,917 | 29,803 | 699 | 30,503 |
| 減損損失 | 1,374 | — | — | — | 1,374 | — | 1,374 |
| 資本的支出 | 5,570 | 8,210 | 15,183 | 1,439 | 30,404 | 863 | 31,267 |

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成18年度288,073百万円、平成19年度189,755百万円です。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

2. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅事業が429百万円、環境・ライフライン事業が725百万円、高機能プラスチック事業が76百万円、その他事業が16百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

② 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅事業が387百万円、環境・ライフライン事業が978百万円、高機能プラスチック事業が1,083百万円、その他事業が281百万円、消去又は全社が15百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 日本 | 米国 | 欧州 | アジア | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------|---------|--------|--------|--------|-------|---------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 824,480 | 27,271 | 30,764 | 40,025 | 3,620 | 926,163 | — | 926,163 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 26,835 | 1,039 | 3,217 | 2,442 | 87 | 33,623 | (33,623) | — |
| 計 | 851,316 | 28,311 | 33,982 | 42,467 | 3,708 | 959,786 | (33,623) | 926,163 |
| 営業費用 | 814,432 | 26,523 | 30,843 | 39,630 | 3,352 | 914,782 | (33,776) | 881,006 |
| 営業利益 | 36,883 | 1,787 | 3,139 | 2,837 | 356 | 45,004 | 153 | 45,157 |
| II 資産 | 539,081 | 24,602 | 38,447 | 44,378 | 3,677 | 650,186 | 228,966 | 879,153 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 日本 | 米国 | 欧州 | アジア | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------|---------|--------|--------|--------|-------|---------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 825,747 | 33,811 | 41,510 | 53,212 | 4,392 | 958,674 | — | 958,674 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 32,599 | 1,009 | 1,124 | 2,259 | 69 | 37,062 | (37,062) | — |
| 計 | 858,347 | 34,820 | 42,635 | 55,472 | 4,462 | 995,737 | (37,062) | 958,674 |
| 営業費用 | 827,250 | 31,830 | 37,915 | 51,685 | 4,063 | 952,744 | (37,075) | 915,669 |
| 営業利益 | 31,096 | 2,990 | 4,719 | 3,786 | 398 | 42,992 | 13 | 43,005 |
| II 資産 | 529,236 | 29,181 | 40,579 | 49,775 | 4,006 | 652,778 | 130,081 | 782,859 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

[米国] ……米国

[欧州] ……ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

[アジア] ……タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾

[その他] ……メキシコ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1.」と同一です。

4. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,246百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

② 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,746百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 米 国 | 欧 州 | アジア | その他 | 計 |
|---------------------------|--------|--------|--------|-------|---------|
| I 海外売上高 (百万円) | 28,458 | 34,238 | 50,257 | 3,921 | 116,875 |
| II 連結売上高 (百万円) | | | | | 926,163 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 3.1 | 3.7 | 5.4 | 0.4 | 12.6 |

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 米 国 | 欧 州 | アジア | その他 | 計 |
|---------------------------|--------|--------|--------|-------|---------|
| I 海外売上高 (百万円) | 38,557 | 45,032 | 66,767 | 4,767 | 155,124 |
| II 連結売上高 (百万円) | | | | | 958,674 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 4.0 | 4.7 | 7.0 | 0.5 | 16.2 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

[米 国] ……米国

[欧 州] ……ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

[アジア] ……タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾

[その他] ……メキシコ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

6) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(前 期) (当 期)

| | | |
|------------------------|----------|----------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 24,662 | 21,876 |
| 税務上の繰越欠損金 | 6,762 | 7,999 |
| 減損損失 | 5,387 | 5,651 |
| 賞与引当金 | 5,367 | 5,153 |
| 未実現利益 | 4,964 | 4,843 |
| 投資有価証券評価損 | 2,474 | 2,478 |
| その他有価証券評価差額金 | — | 757 |
| その他 | 7,258 | 7,965 |
| 計 | 56,877 | 56,726 |
| 評価性引当額 | △ 10,145 | △ 13,840 |
| 差 引 | 46,731 | 42,885 |
| 繰延税金負債 | | |
| 関係会社株式評価差額 | △ 4,858 | △ 3,864 |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 2,459 | △ 2,360 |
| 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正 | △ 90 | △ 90 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 38,253 | — |
| その他 | △ 4,336 | △ 4,144 |
| 計 | △ 49,997 | △ 10,459 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △ 3,265 | 32,425 |

7) 有価証券

I 前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

a. その他有価証券で時価のあるもの(平成 19 年 3 月 31 日現在) (単位: 百万円)

| | | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|--------------------------------|-----------------|---------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | イ 株式 | 115,026 | 209,857 | 94,830 |
| | ロ 債券 社債 | 9 | 20 | 10 |
| | 小 計 | 115,035 | 209,877 | 94,841 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | イ 株式 | 1,432 | 1,073 | △ 359 |
| | ロ 債券 国債・地方債等 | 88 | 88 | △ 0 |
| | 小 計 | 1,520 | 1,161 | △ 359 |
| 合 計 | | 116,557 | 211,039 | 94,481 |

b. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 717 | 117 | 0 |

c. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成 19 年 3 月 31 日現在) (単位: 百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 2,380 |
| 非上場外国株式 | 5,000 |

d. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成 19 年 3 月 31 日現在) (単位: 百万円)

| | 1 年以内 | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 10 年以内 |
|---------|-------|------------|-------------|
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 46 | 41 | — |
| 社債 | 20 | — | — |
| 合 計 | 66 | 41 | — |

II 当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

a. その他有価証券で時価のあるもの (平成年 20 年 3 月 31 日現在) (単位: 百万円)

| | | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|--------------------------------|-----------------|--------|----------------|---------|
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | イ 株式 | 6,515 | 13,029 | 6,513 |
| | ロ 債券 国債・地方債等 | 4 | 5 | 0 |
| | 小 計 | 6,520 | 13,034 | 6,513 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | 株式 | 79,795 | 71,368 | △ 8,426 |
| | 小 計 | 79,795 | 71,368 | △ 8,426 |
| 合 計 | | 86,315 | 84,402 | △ 1,913 |

b. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 54,532 | 22,550 | 0 |

c. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成 20 年 3 月 31 日現在) (単位: 百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------------------|----------------|
| イ 満期保有目的の債券 非上場外国債券 | 10,074 |
| ロ その他有価証券 非上場株式 非上場外国株式 | 2,574 5,029 |

d. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成 20 年 3 月 31 日現在) (単位: 百万円)

| | 1 年以内 | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 10 年以内 |
|---------|-------|------------|-------------|
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 29 | 50 | — |
| その他 | — | 10,000 | — |
| 合 計 | 29 | 10,050 | — |

8)退職給付

a.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けています。

b.退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | (前 期) | (当 期) |
|-----------------------|-----------|-----------|
| ①退職給付債務 | △ 113,604 | △ 110,757 |
| ②年金資産 | 65,629 | 60,138 |
| ③未積立退職給付債務 (①+②) | △ 47,974 | △ 50,619 |
| ④未認識数理計算上の差異 | △ 6,158 | △ 366 |
| ⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △ 4,369 | △ 1,788 |
| ⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) | △ 58,503 | △ 52,774 |
| ⑦前払年金費用 | 414 | 312 |
| ⑧退職給付引当金 (⑥-⑦) | △ 58,917 | △ 53,086 |

c.退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | (前 期) | (当 期) |
|---------------------|---------|---------|
| ①勤務費用 | 7,509 | 7,511 |
| ②利息費用 | 2,532 | 2,581 |
| ③期待運用収益 | △ 1,962 | △ 2,134 |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | 1,245 | △ 113 |
| ⑤過去勤務債務の費用処理額 | △ 2,003 | △ 2,183 |
| ⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) | 7,320 | 5,661 |

d.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | (前 期) | (当 期) |
|-----------------|----------|----------|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ②割引率 | 2.5% | 2.5% |
| ③期待運用収益率 | 1.0~3.5% | 1.0~3.5% |
| ④過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 | 5年 |
| ⑤数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | 5年 |

9) 企業結合等関係

(パーチェス法適用)

I 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

Allen Extruders, Inc. の事業譲受

当社100%出資の米国子会社 Sekisui America Corporation が事業承継会社 Allen Extruders, LLC. を設立（平成19年4月6日）し、同社により事業譲受した。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

- | | |
|--------------|-----------------------|
| 1) 相手企業の名称 | Allen Extruders, Inc. |
| 2) 取得した事業の内容 | 成形用ABS系シートの製造販売 |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社環境・ライフライン事業の海外におけるシート事業拡大

(3) 企業結合日

平成19年4月12日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成19年4月12日 至平成19年12月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 46百万米ドル

取得に直接要した支出 0

取得原価 47

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 21百万米ドル

(2) 発生原因 事業譲受時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法及び償却期間

事業譲受した企業が Allen Extruders, LLC. (米国) であるため、米国の会計基準 (SFAS142) に基づき、のれんの償却はいたしません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 9百万米ドル

有形固定資産 7

無形固定資産 8

のれん 21

流動負債 △1

取得原価 47

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しています。

10) 1株当たり情報

| | (前 期) | (当 期) |
|---------------------|------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 761 円 69 銭 | 683 円 11 銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 48 円 19 銭 | 46 円 16 銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 48 円 13 銭 | 46 円 15 銭 |

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | (前 期) | (当 期) |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 25,538 | 24,300 |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 25,538 | 24,300 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 529,993 | 526,386 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数 (千株) | 590 | 159 |
| (うち新株予約権 (千株)) | (590) | (159) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 1種類 新株予約権の数 1,090個 | 新株予約権 3種類 新株予約権の数 2,924個 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | (前 期) | (当 期) |
|----------------------------------|----------|----------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 413,141 | 368,919 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 9,318 | 10,002 |
| (うち新株予約権) | (73) | (237) |
| (うち少数株主持分) | (9,244) | (9,764) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 403,823 | 358,917 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株) | 530,170 | 525,418 |

11) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

積水化学工業株（4204）平成20年3月期決算短信

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 前事業年度 平成19年3月31日現在 | | 当事業年度 平成20年3月31日現在 | | 比較増減 |
|-----------------------|-----------------------|----------|-----------------------|----------|--------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (資 産 の 部) | | | | | |
| I 流 動 資 産 | | | | | |
| 1. 現 金 及 び 預 金 | 4,197 | | 11,771 | | 7,574 |
| 2. 受 取 手 形 | 15,967 | | 13,717 | | △ 2,250 |
| 3. 売 掛 金 | 69,282 | | 71,239 | | 1,957 |
| 4. 製 品 | 13,938 | | 13,925 | | △ 13 |
| 5. 販 売 用 土 地 | 3,415 | | 3,128 | | △ 286 |
| 6. 原 材 料 | 5,131 | | 5,039 | | △ 91 |
| 7. 仕 掛 品 | 3,537 | | 3,832 | | 294 |
| 8. 前 渡 金 | 34 | | 93 | | 58 |
| 9. 前 払 費 用 | 173 | | 323 | | 150 |
| 10. 繰 延 税 金 資 産 | 5,272 | | 4,188 | | △ 1,084 |
| 11. 短 期 貸 付 金 | 10,130 | | 5,878 | | △ 4,252 |
| 12. 未 収 入 金 | 26,715 | | 24,501 | | △ 2,214 |
| 13. そ の 他 | 4,277 | | 1,689 | | △ 2,588 |
| 14. 貸 倒 引 当 金 | △ 3,703 | | △ 398 | | 3,305 |
| 流 動 資 産 合 計 | 158,371 | 27.8 | 158,931 | 33.7 | 560 |
| II 固 定 資 産 | | | | | |
| 1. 有 形 固 定 資 産 | | | | | |
| (1) 建 物 | 28,376 | | 27,526 | | △ 849 |
| (2) 構 築 物 | 2,725 | | 2,587 | | △ 138 |
| (3) 機 械 装 置 | 25,173 | | 24,079 | | △ 1,094 |
| (4) 車 両 運 搬 具 | 72 | | 77 | | 4 |
| (5) 工 具 器 具 備 品 | 4,007 | | 3,695 | | △ 312 |
| (6) 土 地 | 31,394 | | 30,937 | | △ 457 |
| (7) 建 設 仮 勘 定 | 2,686 | | 3,624 | | 937 |
| (有形固定資産合計) | (94,437) | (16.6) | (92,528) | (19.6) | (△ 1,909) |
| 2. 無 形 固 定 資 産 | | | | | |
| (1) 工 業 所 有 権 | 125 | | 28 | | △ 97 |
| (2) 施 設 利 用 権 | 200 | | 213 | | 13 |
| (3) ソ フ ト ウ ェ ア | 2,720 | | 2,751 | | 30 |
| (4) そ の 他 | 94 | | 226 | | 132 |
| (無形固定資産合計) | (3,141) | (0.6) | (3,221) | (0.7) | (79) |
| 3. 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | |
| (1) 投 資 有 価 証 券 | 211,009 | | 94,778 | | △ 116,231 |
| (2) 関 係 会 社 株 式 | 92,855 | | 95,600 | | 2,745 |
| (3) 出 資 金 | 7 | | 7 | | 0 |
| (4) 長 期 貸 付 金 | 15 | | 18 | | 2 |
| (5) 従 業 員 長 期 貸 付 金 | 13 | | 16 | | 2 |
| (6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 5,786 | | 6,438 | | 652 |
| (7) 破 産 債 権、更 生 債 権 等 | 38 | | 38 | | △ 0 |
| (8) 長 期 前 払 費 用 | 703 | | 654 | | △ 48 |
| (9) 繰 延 税 金 資 産 | — | | 18,984 | | 18,984 |
| (10) 敷 金 及 び 保 証 金 | 3,007 | | 2,903 | | △ 103 |
| (11) そ の 他 | 1,156 | | 1,140 | | △ 16 |
| (12) 貸 倒 引 当 金 | △ 1,211 | | △ 3,274 | | △ 2,063 |
| (投資その他の資産合計) | (313,383) | (55.0) | (217,308) | (46.0) | (△ 96,074) |
| 固 定 資 産 合 計 | 410,962 | 72.2 | 313,057 | 66.3 | △ 97,904 |
| 資 産 合 計 | 569,333 | 100.0 | 471,988 | 100.0 | △ 97,344 |

積水化学工業(株) (4204) 平成20年3月期決算短信

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 前事業年度 平成19年3月31日現在 | | 当事業年度 平成20年3月31日現在 | | 比較増減 |
|-------------------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|----------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| I 流 動 負 債 | | | | | |
| 1. 支 払 手 形 | 2,264 | | 1,574 | | △ 690 |
| 2. 買 掛 金 | 59,733 | | 57,981 | | △ 1,752 |
| 3. 短 期 借 入 金 | 4,000 | | — | | △ 4,000 |
| 4. 1年以内に返済予定の 長期借入金 | 23,000 | | 5,023 | | △ 17,977 |
| 5. コマーシャルペーパー | 3,000 | | — | | △ 3,000 |
| 6. 1年以内償還予定社債 | 10,000 | | — | | △ 10,000 |
| 7. 未 払 金 | 5,555 | | 4,667 | | △ 888 |
| 8. 未 払 費 用 | 15,575 | | 14,735 | | △ 839 |
| 9. 未 払 法 人 税 等 | 6,418 | | 6,958 | | 540 |
| 10. 前 受 金 | 174 | | 55 | | △ 118 |
| 11. 預 り 金 | 4,416 | | 4,223 | | △ 193 |
| 12. 賞 与 引 当 金 | 3,620 | | 3,120 | | △ 500 |
| 13. 役 員 賞 与 引 当 金 | 247 | | 235 | | △ 12 |
| 14. 完 成 工 事 補 償 引 当 金 | 490 | | 453 | | △ 37 |
| 15. そ の 他 | 553 | | 383 | | △ 169 |
| 流 動 負 債 合 計 | 139,050 | 24.4 | 99,411 | 21.1 | △ 39,639 |
| II 固 定 負 債 | | | | | |
| 1. 社 債 | 5,000 | | 15,000 | | 10,000 |
| 2. 長 期 借 入 金 | 28,696 | | 37,163 | | 8,467 |
| 3. 繰 延 税 金 負 債 | 17,121 | | — | | △ 17,121 |
| 4. 退 職 給 付 引 当 金 | 45,992 | | 40,054 | | △ 5,937 |
| 5. 長 期 預 り 金 | 1,877 | | 1,815 | | △ 62 |
| 6. そ の 他 | 381 | | 373 | | △ 8 |
| 固 定 負 債 合 計 | 99,069 | 17.4 | 94,406 | 20.0 | △ 4,662 |
| 負 債 合 計 | 238,120 | 41.8 | 193,817 | 41.1 | △ 44,302 |
| (純 資 産 の 部) | | | | | |
| I 株 主 資 本 | | | | | |
| 1. 資 本 金 | 100,002 | 17.6 | 100,002 | 21.2 | — |
| 2. 資 本 剰 余 金 | | | | | |
| (1) 資 本 準 備 金 | 109,234 | | 109,234 | | — |
| (2) そ の 他 資 本 剰 余 金 | 185 | | 132 | | △ 53 |
| 資 本 剰 余 金 合 計 | 109,420 | 19.2 | 109,367 | 23.2 | △ 53 |
| 3. 利 益 剰 余 金 | | | | | |
| (1) 利 益 準 備 金 | 10,363 | | 10,363 | | — |
| (2) そ の 他 利 益 剰 余 金 | 61,803 | | 70,401 | | 8,598 |
| 特 別 償 却 積 立 金 | 50 | | 28 | | △ 22 |
| 土 地 圧 縮 積 立 金 | 1,599 | | 1,599 | | — |
| 償 却 資 産 圧 縮 積 立 金 | 1,784 | | 1,669 | | △ 115 |
| 別 途 積 立 金 | 39,471 | | 39,471 | | — |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 | 18,899 | | 27,634 | | 8,735 |
| 利 益 剰 余 金 合 計 | 72,166 | 12.7 | 80,764 | 17.1 | 8,598 |
| 4. 自 己 株 式 | △ 6,240 | △ 1.1 | △ 10,707 | △ 2.3 | △ 4,467 |
| 株 主 資 本 合 計 | 275,348 | 48.4 | 279,426 | 59.2 | 4,077 |
| II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 55,790 | 9.8 | △ 1,492 | △ 0.3 | △ 57,283 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 55,790 | 9.8 | △ 1,492 | △ 0.3 | △ 57,283 |
| III 新 株 予 約 権 | 73 | 0.0 | 237 | 0.1 | 163 |
| 純 資 産 合 計 | 331,213 | 58.2 | 278,171 | 58.9 | △ 53,042 |
| 負 債 純 資 産 合 計 | 569,333 | 100.0 | 471,988 | 100.0 | △ 97,344 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 | | 当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 | | 比較増減 | | |
|-------------------------|---------------------------------------|---------|---------------------------------------|--------|---------|-------|----------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | | |
| I 売 上 高 | | 380,242 | 100.0 | | 368,359 | 100.0 | △ 11,882 |
| II 売 上 原 価 | | 276,661 | 72.8 | | 276,191 | 75.0 | △ 470 |
| 売 上 総 利 益 | | 103,580 | 27.2 | | 92,168 | 25.0 | △ 11,412 |
| III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 81,395 | 21.4 | | 79,279 | 21.5 | △ 2,116 |
| 営 業 利 益 | | 22,185 | 5.8 | | 12,889 | 3.5 | △ 9,295 |
| IV 営 業 外 収 益 | | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料 | 933 | | | 1,348 | | | |
| 2. 有 価 証 券 利 息 | 0 | | | 0 | | | |
| 3. 受 取 配 当 金 | 4,609 | | | 5,337 | | | |
| 4. 受 取 技 術 料 | 922 | | | 1,096 | | | |
| 5. 雑 収 入 | 2,044 | 8,509 | 2.2 | 1,215 | 8,999 | 2.4 | 489 |
| V 営 業 外 費 用 | | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 675 | | | 695 | | | |
| 2. コマ-シャルハ-ハ-割引料 | 19 | | | 12 | | | |
| 3. 社 債 利 息 | 278 | | | 132 | | | |
| 4. 売 上 割 引 | 494 | | | 409 | | | |
| 5. 為 替 レ-ト 差 損 | - | | | 3,425 | | | |
| 6. 雑 支 出 | 1,662 | 3,131 | 0.8 | 1,854 | 6,530 | 1.8 | 3,398 |
| 経 常 利 益 | | 27,562 | 7.2 | | 15,358 | 4.2 | △ 12,204 |
| VI 特 別 利 益 | | | | | | | |
| 1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | - | | | 22,501 | | | |
| 2. 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | - | | | 1,065 | | | |
| 3. 事 業 譲 渡 益 | - | - | - | 478 | 24,045 | 6.5 | 24,045 |
| VII 特 別 損 失 | | | | | | | |
| 1. 構 造 改 善 費 用 | 6,292 | | | 5,113 | | | |
| 2. 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | - | | | 2,346 | | | |
| 3. 棚 卸 資 産 評 価 損 | - | | | 909 | | | |
| 4. 減 損 損 失 | 1,218 | | | 600 | | | |
| 5. 固 定 資 産 売 却 損 | 41 | | | 17 | | | |
| 6. 固 定 資 産 除 却 損 | 583 | 8,135 | 2.1 | 1,186 | 10,174 | 2.8 | 2,038 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 19,427 | 5.1 | | 29,229 | 7.9 | 9,802 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 6,114 | | | 8,900 | | | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,683 | 7,797 | 2.1 | 3,807 | 12,707 | 3.4 | 4,910 |
| 当 期 純 利 益 | | 11,630 | 3.1 | | 16,522 | 4.5 | 4,892 |

(3) 株主資本等変動計算書

積水化学工業(株) (4204) 平成20年3月期決算短信

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|---------|-----------------|-----------|-------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利益準備金 | 利 益 剰 余 金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | | | |
| | | | | | 特別償却積立金 | 土地圧縮積立金 | 償却資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 100,002 | 109,234 | 222 | 109,456 | 10,363 | 87 | 1,599 | 2,188 | 39,471 | 13,398 | 67,106 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 特別償却積立金の取崩(注) | | | | | | △ 17 | | | | 17 | — |
| 特別償却積立金の取崩 | | | | | | △ 20 | | | | 20 | — |
| 償却資産圧縮積立金の取崩(注) | | | | | | | | △ 272 | | 272 | — |
| 償却資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | | △ 132 | | 132 | — |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | | | △3,180 | △3,180 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | △3,182 | △3,182 |
| 役員賞与(注) | | | | | | | | | | △ 207 | △ 207 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | 11,630 | 11,630 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | △ 36 | △ 36 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | — | — | △ 36 | △ 36 | — | △ 37 | — | △ 404 | — | 5,500 | 5,059 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 100,002 | 109,234 | 185 | 109,420 | 10,363 | 50 | 1,599 | 1,784 | 39,471 | 18,899 | 72,166 |

| | 株 主 資 本 | | 評 価・換 算 差 額 等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|---------|---------------|------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | △6,494 | 270,072 | 52,320 | 52,320 | — | 322,392 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 特別償却積立金の取崩(注) | | — | | | | — |
| 特別償却積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 償却資産圧縮積立金の取崩(注) | | — | | | | — |
| 償却資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 剰余金の配当(注) | | △3,180 | | | | △ 3,180 |
| 剰余金の配当 | | △3,182 | | | | △ 3,182 |
| 役員賞与(注) | | △ 207 | | | | △ 207 |
| 当期純利益 | | 11,630 | | | | 11,630 |
| 自己株式の取得 | △ 100 | △ 100 | | | | △ 100 |
| 自己株式の処分 | 354 | 317 | | | | 317 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | 3,470 | 3,470 | 73 | 3,544 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 254 | 5,276 | 3,470 | 3,470 | 73 | 8,821 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | △6,240 | 275,348 | 55,790 | 55,790 | 73 | 331,213 |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------------|-------------|---------------|--------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | | 特別償却 積立金 | 土地圧縮 積立金 | 償却資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 100,002 | 109,234 | 185 | 109,420 | 10,363 | 50 | 1,599 | 1,784 | 39,471 | 18,899 | 72,166 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 特別償却積立金 の取崩 | | | | | | △ 22 | | | | 22 | — |
| 償却資産圧縮積立金 の取崩 | | | | | | | | △ 115 | | 115 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | △7,924 | △7,924 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | 16,522 | 16,522 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | △ 53 | △ 53 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額 合計(百万円) | — | — | △ 53 | △ 53 | — | △ 22 | — | △ 115 | — | 8,735 | 8,598 |
| 平成20年3月31日残高 (百万円) | 100,002 | 109,234 | 132 | 109,367 | 10,363 | 28 | 1,599 | 1,669 | 39,471 | 27,634 | 80,764 |

| | 株 主 資 本 | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------|------------|----------------------|----------------|-------|----------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | △ 6,240 | 275,348 | 55,790 | 55,790 | 73 | 331,213 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 特別償却積立金 の取崩 | | — | | | | — |
| 償却資産圧縮積立金 の取崩 | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △ 7,924 | | | | △ 7,924 |
| 当期純利益 | | 16,522 | | | | 16,522 |
| 自己株式の取得 | △ 4,733 | △ 4,733 | | | | △ 4,733 |
| 自己株式の処分 | 265 | 212 | | | | 212 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | △ 57,283 | △ 57,283 | 163 | △ 57,119 |
| 事業年度中の変動額 合計(百万円) | △ 4,467 | 4,077 | △ 57,283 | △ 57,283 | 163 | △ 53,042 |
| 平成20年3月31日残高 (百万円) | △ 10,707 | 279,426 | △ 1,492 | △ 1,492 | 237 | 278,171 |

6. 役員の変動 (6 月 27 日付)

(1) 取締役候補

| | | | |
|---------|--------|-------------|--------------------------------|
| 代表取締役社長 | 大久保 尚武 | (兼 社長執行役員) | |
| 取締役 | 松永 隆善 | (兼 専務執行役員 | 高機能プラスチックカンパニー プレジデント) |
| 取締役 | 伊豆 喆次 | (兼 専務執行役員 | CCO、渉外部担当、CSR部長) |
| 取締役 | 滝谷 善行 | (兼 専務執行役員 | 環境・ライフラインカンパニー プレジデント) |
| 取締役 | 吉田 健 | (兼 専務執行役員 | CTO、R&D センター所長) |
| 取締役 | 根岸 修史 | (兼 専務執行役員 | CFO、コーポレートコミュニケーション部担当、経営管理部長) |
| 取締役 | 高下 貞二 | (兼 常務執行役員 | 住宅カンパニー プレジデント) |
| 社外取締役 | 田村 滋美 | (現 東京電力株式会社 | 取締役会長) |
| 社外取締役 | 辻 亨 | (現 丸紅株式会社 | 取締役相談役) |

(2) 監査役候補

| | | |
|-------|-------|------------------|
| 常勤監査役 | 高井 正志 | (現 当社常勤監査役) |
| 常勤監査役 | 満生 英二 | (現 東都積水株式会社 取締役) |

(3) 退任予定取締役

| | | |
|-------|--------|---|
| 専務取締役 | 東郷 逸郎 | (当社顧問就任予定) |
| 専務取締役 | 田頭 秀雄 | (引続き 専務執行役員 経営企画部長) |
| 取締役 | 江夏 雄二 | (引続き 常務執行役員 高機能プラスチックカンパニー AT 関連ビジネスユニット担当、国際部長) |
| 取締役 | 丸下 芳和 | (引続き 常務執行役員 環境・ライフラインカンパニー 海外統括、インフラ複合材事業部担当) |
| 取締役 | 上坂 外志夫 | (引続き 常務執行役員 高機能プラスチックカンパニー BD 関連ビジネスユニット担当) |
| 取締役 | 宇野 秀海 | (引続き 常務執行役員 住宅カンパニー 技術担当、技術部長及び海外事業推進グループ長) |
| 取締役 | 小林 啓二 | (引続き 常務執行役員 住宅カンパニー 営業部担当、住宅事業部長) |
| 取締役 | 周藤 龍夫 | (引続き 執行役員 環境・ライフラインカンパニー 営業統括、住宅資材関連事業担当) |
| 取締役 | 福田 睦 | (引続き 執行役員 高機能プラスチックカンパニー MD 関連ビジネスユニット担当、メディカル事業部長及び積水メディカル(株)代表取締役社長) |
| 取締役 | 高見 浩三 | (引続き 執行役員 環境・ライフラインカンパニー 環境土木システム事業部及びウッド事業推進部担当) |
| 取締役 | 中壽賀 章 | (引続き 執行役員 高機能プラスチックカンパニー 開発担当) |
| 取締役 | 山部 泰男 | (引続き 執行役員 環境・ライフラインカンパニー 開発担当、プラント資材事業部長) |
| 取締役 | 渡辺 博行 | (引続き 執行役員 東京セキスイハイム(株)代表取締役社長(兼)東京セキスイファミエス(株)代表取締役(兼)セキスイハイム不動産(株)代表取締役) |
| 取締役 | 井上 健 | (引続き 執行役員 高機能プラスチックカンパニー IT 関連ビジネスユニット担当、新事業推進部長) |

(4) 退任予定監査役

| | | |
|-------|-------|------------|
| 常勤監査役 | 橘高 克也 | (当社顧問就任予定) |
|-------|-------|------------|

※平成 20 年 4 月 1 日より執行役員制を導入しております。

以上

平成20年3月期 決算短信 参考資料

1. 平成20年3月期連結業績

【総括】

海外事業及び戦略事業分野が順調に拡大するも、事業環境の悪化により内需型基幹事業が苦戦し、増収減益

(1) 全社業績

(億円、%)

| | 平成20年3月期実績 | 平成19年3月期実績 | 増減(率) |
|----------|----------------|----------------|---------------|
| 売上高 | 9,586 | 9,261 | 325(3.5) |
| 営業利益 | 430 | 451 | △21(△4.8) |
| 経常利益 | 385 | 469 | △83(△17.8) |
| 当期純利益 | 243 | 255 | △12(△4.8) |
| 1株当たり配当金 | 15円(中間7円・期末8円) | 14円(中間6円・期末8円) | 1円(中間1円・期末ー円) |

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

| | 平成20年3月期実績 | | 平成19年3月期実績 | | 増減(率) | |
|-----------|------------|------|------------|------|------------|------------|
| | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 |
| 住宅 | 4,199 | 141 | 4,304 | 143 | △104(△2.4) | △2(△1.4) |
| 環境・ライフライン | 2,337 | 61 | 2,264 | 112 | 72(3.2) | △51(△45.7) |
| 高機能プラスチック | 2,804 | 244 | 2,454 | 206 | 350(14.3) | 38(18.4) |
| その他 | 485 | △14 | 496 | △8 | △11(△2.3) | △5(—) |
| 消去又は全社 | △240 | △3 | △259 | △2 | 18(—) | △0(—) |
| 合計 | 9,586 | 430 | 9,261 | 451 | 325(3.5) | △21(△4.8) |

(3) 全社概況

1. 原材料価格高騰、建築着工数減少の影響を受け、内需型基幹事業が苦戦
2. 成長分野(海外、車両、IT、メディカル、プラント資材)が順調に拡大、さらなる成長へ布石
3. 住宅事業の構造改革により経営の効率化を推進。成長基盤整備が順調に進捗

(4) カンパニー別概況

【住宅】

住宅事業の経営効率化を推進。新築住宅市場の低迷により受注が苦戦。住環境事業は堅調に推移

- ◆住宅事業
 - ・東京・中部・近畿エリアを広域販社体制に再編し、経営の効率化を推進
 - ・新築住宅販売戸数14,350戸(前期比△4.3%)
 - ・建て替え市場をターゲットに集中的に新商品を投入
(ドマーニ・コンファティックnew、グランツーユー・ピアーチェ、パルフェ・マスターデザイン2.0)
 - ・一次取得者層の掘り起こし
(ハイムbjの拡販、中国・中部エリアにおいて新商品クレスカーサを投入)
- ◆住環境事業
 - ・受注額+4.5%、売上高+2.8%と堅調に推移
 - ・リフォーム分野の営業体制を強化
 - ・太陽光発電システム、タイル外壁など、重点商材の拡販

【環境・ライフライン】

海外事業は大幅に伸長。国内事業環境の悪化により内需型基幹事業が苦戦

- ◆国内
 - ・原材料高、建築基準法改正に伴う建築着工数減少の影響により、主力の塩化ビニル管や雨といなどが苦戦
 - ・エスロン耐火VPパイプ、フェノバボードなど、高付加価値の大型新製品を発売
- ◆海外
 - ・海外事業売上高が前期比+61.5%
 - ・米国Allen社を買収し、プラスチックシート事業を強化
 - ・米国の管路更生工事会社Heitkamp社を買収し、管路更生事業を拡大
 - ・合成木材FFUの上海工場、プラント管材の台湾第二工場を立ち上げるなど生産能力を拡充

【高機能プラスチック】

3戦略事業分野(車両、IT、メディカル)を中心に業容が拡大。海外売上も好調に推移

- ◆車両
 - ・高機能中間膜、樹脂成型品が順調に売上拡大
- ◆IT
 - ・液晶ケミカル、光学用フィルムが売上拡大
- ◆メディカル
 - ・第一化学薬品(株)との事業統合を加速。検査薬事業を中心に経営基盤を整備
- ◆海外
 - ・海外事業売上高が前期比+23.2%
 - ・北米に中間膜の製膜工場新設。インドに販売会社を設立

2. 平成21年3月期連結業績見通し

【見通し】

内需型基幹事業の立て直しと、海外事業及び戦略事業分野の積極拡大により、成長軌道へ復帰

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

| | 平成21年3月期見通し | 平成20年3月期実績 | 増減(率) |
|----------|----------------|----------------|---------------|
| 売上高 | 9,890 | 9,586 | 303 (3.2) |
| 営業利益 | 540 | 430 | 109 (25.6) |
| 経常利益 | 530 | 385 | 144 (37.5) |
| 当期純利益 | 270 | 243 | 26 (11.1) |
| 1株当たり配当金 | 15円(中間7円・期末8円) | 15円(中間7円・期末8円) | －円(中間－円・期末－円) |

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

| | 平成21年3月期見通し | | 平成20年3月期実績 | | 増減(率) | |
|-----------|-------------|------|------------|------|------------|------------|
| | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 |
| 住宅 | 4,280 | 200 | 4,199 | 141 | 80 (1.9) | 58 (41.5) |
| 環境・ライフライン | 2,450 | 75 | 2,337 | 61 | 112 (4.8) | 13 (22.3) |
| 高機能プラスチック | 2,950 | 280 | 2,804 | 244 | 145 (5.2) | 35 (14.3) |
| その他 | 490 | △15 | 485 | △14 | 4 (0.9) | △0 (—) |
| 消去又は全社 | △280 | 0 | △240 | △3 | △39 (—) | 3 (—) |
| 合計 | 9,890 | 540 | 9,586 | 430 | 303 (3.2) | 109 (25.6) |

(3) 全社施策

1. 内需型基幹事業の高収益体質を再構築
2. 戦略事業拡大、海外展開の加速
3. 原材料価格高騰、為替相場変動などのビジネスリスクへの確実な対応

(4) カンパニー別施策

【住宅】

新築住宅事業の収益力強化と受注拡大。リフォーム事業を中心に住環境事業の成長を加速

- ◆住宅事業
 - ・東京・中部・近畿エリアの広域販社化効果発現
 - ・生産・販売一体運営により、さらなる効率経営を推進
 - ・一次取得者層に向けた商品投入により受注拡大
 - ・新築住宅販売戸数14,440戸(前期比+0.6%)
- ◆住環境事業
 - ・リフォーム営業の戦力拡大(増員、研修)
 - ・重点商材の売上拡大

【環境・ライフライン】

成長分野への経営資源集中と、内需型基幹事業の収益体質強化に向けた構造改革を推進

- ◆成長フロンティア
 - ・成長事業: 管路更生・PFI・雨水対策事業の強化
 - ・成長製品: 大型新製品の早期実績化(エスロン耐火VPパイプ・フェノバボード)
 - ・海外: 重点3分野ー水環境・管路更生・機能材事業の拡大
- ◆構造改革
 - ・塩化ビニル管など内需型基幹事業の高効率経営体制を構築、成長分野へ経営資源シフト
 - ・原材料価格高騰への対応、低採算事業の収益力強化

【高機能プラスチック】

3戦略事業分野(車両、IT、メディカル)と海外への経営資源集中による業容拡大と、収益力強化

- ◆車両
 - ・高機能中間膜の売上拡大、海外生産能力増強
- ◆IT
 - ・液晶ケミカル及び光学用フィルムの拡販、次世代製品の育成
- ◆メディカル
 - ・積水メディカル(株)発足、検査薬事業を中心にグローバル展開を加速
- ◆効率経営
 - ・事業構造の転換、原材料価格高騰や為替相場変動への対応により収益力強化